

については前年度取得額を下回ったが、前年度の取得額の増加が大きかったための反動と考えられる。

棚卸資産については、農林水産業で前年度に比べ幅は縮小したものの、本年度もひきつづき減額となり、また、非金属鉱業においては、前年度の増額から転じて減額となった。その他の産業は増額となったが、増額幅については、それぞれ前年度を下回っており、本年度の棚卸資産増加額は、総じて縮少傾向にあったことがうかがわれる。

2. 産業別・事業所当たりの動向

(1) 農林水産業（法人）

ア. 収益諸比率（図一 a）

売上高営業利益率は0.1%で前年度を1.3ポイント上回った。従業者規模別にみると5～29人規模の上昇が目立つ。売上高経常利益率は△0.5%で前年度を0.1ポイント上回った。

イ. 付加価値（表一 a）

付加価値は3991万円で前年度(3869万円)に比べ122万円増加したが、付加価値率は18.3%で前年度(19.6%)を下回った。

(2) 非金属鉱業

ア. 収益諸比率（図一 b）

売上高営業利益率は7.5%で前年度を0.2ポイント上回ったが、従業者規模別にみて30～90人程度では前年度を下回った。売上高経常利益率は7.0%で前年度を1.4ポイント上回った。

イ. 付加価値（表一 b）

付加価値額は9825万円で前年度(7576万円)に比べ2249万円増加した。付加価値率も27.1%で前年度(24.1%)を上回った。

(3) 建設業

ア. 収益諸比率（図一 c）

売上高営業利益率は3.0%で前年度を0.5

ポイント上回ったが、従業者規模別にみて30～99人規模では前年度を下回った。売上高経常利益率は2.5%で前年度と同水準であった。

イ. 付加価値（表一 c）

付加価値額は5846万円で前年度(5464万円)に比べ382万円増加したが、付加価値率は15.1%で前年度(15.2%)を下回った。

(4) 卸売・小売業（図一 d）

ア. 収益諸比率

売上高営業利益率は2.9%で前年度を0.1ポイント上回ったが、従業者規模別にみて5～29人規模では前年度を下回った。売上高経常利益率は2.7%で前年度を0.3ポイント下回った。

イ. 付加価値（表一 d）

付加価値額は4965万円で前年度(4864万円)に比べ101万円増加したが、付加価値率は12.0%で前年度(12.4%)を下回った。

(5) サービス業

ア. 収益諸比率（図一 e）

売上高営業利益率は5.9%で前年度を0.9ポイント上回った。売上高経常利益率は5.8%で前年度を0.1ポイント上回った。従業者規模別にみると両利益率とも30～99人規模の上昇が目立ち、逆に100人以上の規模では前年度を下回った。

イ. 付加価値（表一 e）

付加価値額は7320万円で前年度(6847万円)に比べ473万円増加した。付加価値率も32.1%で前年度(31.1%)を上回った。

※付加価値額＝営業純益(営業利益－支払利息・割引料)＋役員給与費＋従業員給与＋福利厚生費＋特許料・動産・不動産賃借料＋租税公課＋支払利息・割引料

(統計課・企画分析グループ)

■ 調査から

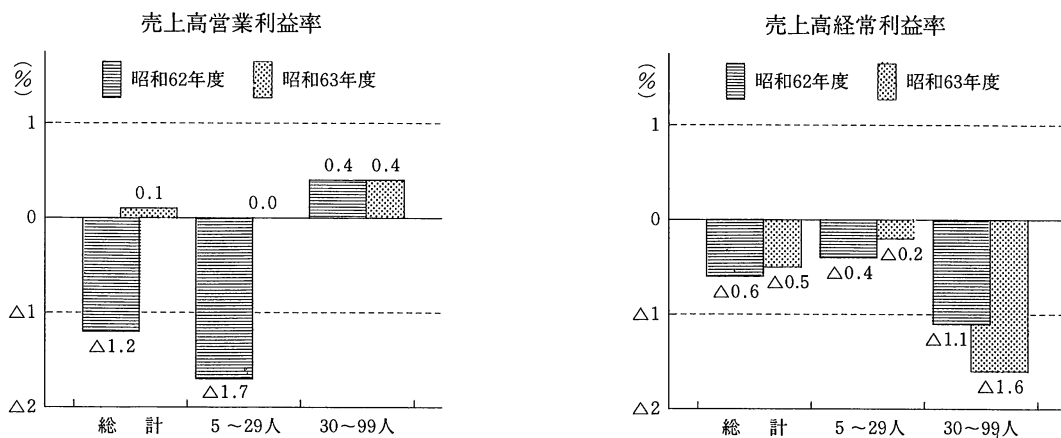
表一 1 産業大分類別の有効回答数, 回収率

項 目	産 業 別	農 林 水 産 業	鉱 業	建 設 業	卸 売 ・ 小 売 業	サ ー ビ ス 業	合 計
調査対象標本数 (a)		162	95	576	1 305	1 735	3 873
	5 ~ 29 人	142	90	404	1 035	1 426	3 097
	30 ~ 99 人	18	5	142	212	248	625
	100 人 ~	2	—	30	58	61	151
有 効 回 答 数 (b)		47	39	261	379	501	1 227
	5 ~ 29 人	39	34	186	250	334	843
	30 ~ 99 人	8	5	62	101	110	286
	100 人 ~	0	—	13	28	57	98
回 収 率 (%) (b/a)		29.0	41.1	45.3	29.0	28.9	31.7
	5 ~ 29 人	27.5	37.8	46.0	24.2	23.4	27.2
	30 ~ 99 人	44.4	100.0	43.7	47.6	44.4	45.8
	100 人 ~	0.0	—	43.3	48.3	93.4	64.9

表一 2 産業別収益, 有形固定資産取得額, 棚卸資産増加額 — 1 事業所当たり — (単位: 万円, 人, %)

項 目	従 業 者 数	収 益			有 形 固 定 資 産 取 得 額	棚 増 卸 資 産 取 得 額	
		売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益			
農 林 水 産 業	昭 和 62 年 度	14.8	19 713	△228	△110	1 430	△265
	63	13.7	21 800	23	△114	1 915	△ 9
	対前年度増加率	△ 7.4	10.6	—	—	33.9	—
非 金 属 鉱 業	62	13.6	33 222	2 413	1 865	5 452	160
	63	13.9	36 322	2 715	2 546	3 087	△101
	対前年度増加率	2.2	9.3	12.5	36.5	△43.4	—
建 設 業	62	14.4	35 936	892	885	916	1 003
	63	14.2	38 802	1 160	970	780	788
	対前年度増加率	△ 1.4	8.0	30.0	9.6	△14.8	—
卸 売 小 売 業	62	12.1	39 148	1 097	1 172	536	236
	63	12.3	41 228	1 182	1 098	712	214
	対前年度増加率	1.7	5.3	7.7	△ 6.4	32.8	—
サ ー ビ ス 業	62	18.5	22 009	1 101	1 259	2 014	198
	63	18.0	22 818	1 355	1 332	1 652	162
	対前年度増加率	△ 2.7	3.7	23.1	5.8	△18.0	—

図一 a 収益諸比率（農林水産業）

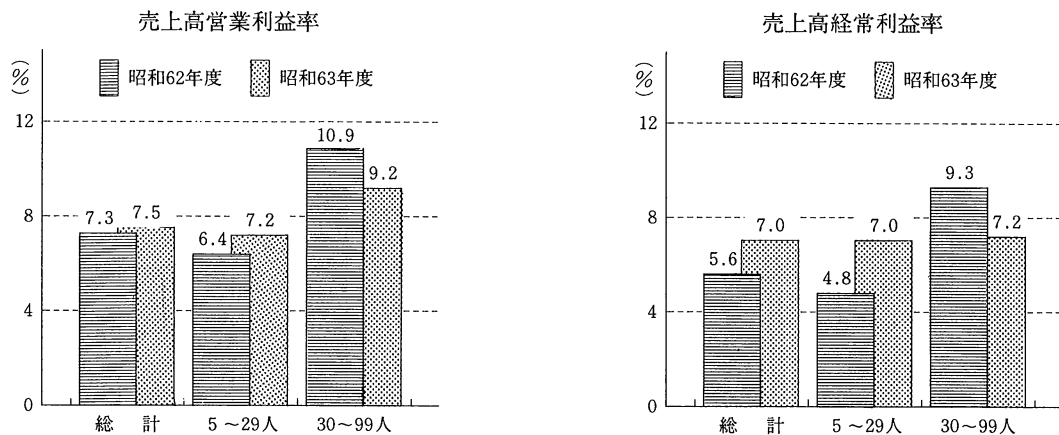


表一 a 付加価値（農林水産業）

(単位: 万円, %)

	年 度	付加価値額		付加価値率	
		昭和62年度	昭和63年度	昭和62年度	昭和63年度
総 計	昭和62年度	3 864	3 991	19.6	18.3
	63	3 991	3 991	18.3	18.3
5 ~ 29 人	62	2 135	2 731	13.2	13.9
	63	2 731	2 731	13.9	13.9
30 ~ 99 人	62	17 509	13 927	37.0	36.2
	63	13 927	13 927	36.2	36.2

図一 b 収益諸比率（非金属鉱業）

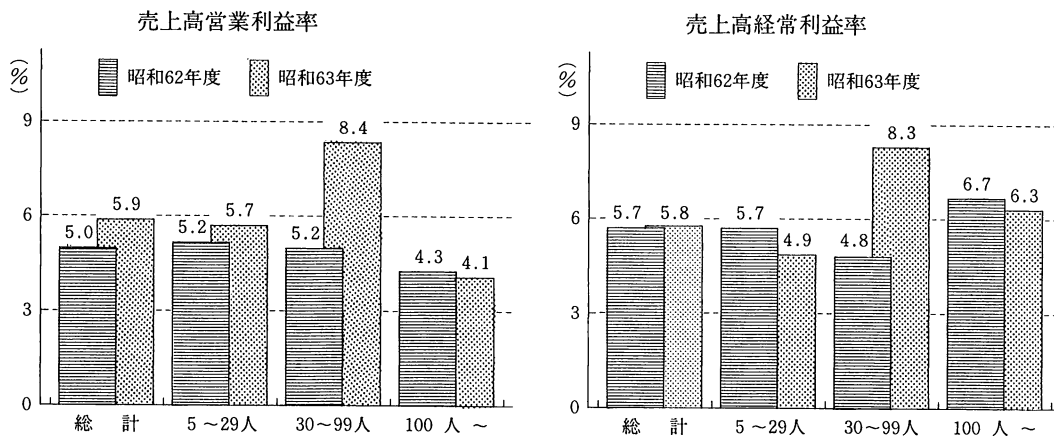


表一 b 付加価値（非金属鉱業）

(単位: 万円, %)

	年 度	付加価値額		付加価値率	
		昭和62年度	昭和63年度	昭和62年度	昭和63年度
総 計	昭和62年度	7 576	9 825	24.1	27.1
	63	9 825	9 825	27.1	27.1
5 ~ 29 人	62	6 209	8 721	22.0	26.8
	63	8 721	8 721	26.8	26.8
30 ~ 99 人	62	38 683	27 967	26.4	28.6
	63	27 967	27 967	28.6	28.6

図一e 収益諸比率(サービス業)



表一e 付加価値(サービス業)

(単位: 万円, %)

	年度		付加価値額	付加価値率
	昭和62年度	昭和63年度		
総計	62	63	6 847	31.1
			7 320	32.1
5 ~ 29 人	62	63	3 656	24.1
			3 891	24.8
30 ~ 99 人	62	63	19 820	36.4
			21 800	37.9
100 人 ~	62	63	74 809	48.5
			79 572	49.9